

2022年11月15日

株式会社三菱UFJ銀行
東京海上日動火災保険株式会社
Codo Advisory 株式会社

脱炭素移行戦略策定支援サービスの提供開始

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下 三菱UFJ銀行）、東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長 広瀬 伸一、以下 東京海上日動）、Codo Advisory 株式会社（代表取締役社長 鈴木 香織、以下 Codo）の3社は、お客様の脱炭素移行に向けた戦略の策定を支援するサービス提供を目的に、業務提携契約（以下 本契約）を締結し、2022年度内を目途に当該サービスの提供を開始いたしますので、お知らせします。

1. 背景

三菱UFJ銀行と東京海上日動は、それぞれ総合金融グループとしてグローバルなネットワークから得られる業界動向や投資家動向などの情報収集力、様々な分野での事業機会の分析力、それらを基にしたファイナンスや保険、サービスによるソリューション等の専門性や多様なリソースを生かし、お客様のGX¹⁾促進に必要なサービスを一貫して提供できる体制を構築し、日本のGXを加速化するために提携²⁾しております。

また、各企業においては、ステークホルダーからのGX戦略の開示に対する期待が高まっており、TCFD³⁾提言に基づく脱炭素指標と目標の設定・開示とともに、目標達成に向けた移行戦略の策定と実行が重要となります。

このような環境下において、お客様の移行戦略策定を支援するため、国際的にも認知されている移行戦略のメソドロジー（方法論）であるACT(The Assessing low-Carbon Transition initiative^{*})を活用したアドバイザーを提供するCodoと2社の間で、本契約に至りました。

^{*}ACTは、フランス環境エネルギー管理庁(ADEME)と国際的な非営利団体であるCDP⁴⁾が共同開発した国際イニシアチブであり、企業の脱炭素へ向けた移行戦略を策定・評価する、世界で唯一の国際的評価基準です。大手世界企業のSDGs達成貢献度を評価するWorld Benchmarking Allianceなどの国際的な団体でもACTの活用が進められており、既に全世界で400社以上がACTを活用した評価を受けています。

2. サービスの概要

Codoは「Educate教育」、「Empower強化」、「Engageつながる」を基本とした脱炭素移行戦略に関するサービスを提供しております。また国内で唯一ACTのライセンスを取得しており、ACTを活用した移行計画の策定や評価を行います。

新たなサービスでは、三菱UFJ銀行・東京海上日動・Codoが共同でお客様に対し、ACTを活用した脱炭素実現のための「戦略立案」や「戦略評価」を行います。具体的には、お客様の脱炭素に向けた取り組みの現状把握と問題・課題の洗い出しから、長期ビジョン・戦略ロードマップの策定、具体的なアクションプランへの落とし込みまでを支援する包括的かつ実効性のあるサービスを提供いたします。なお、サービス内容の詳細設計、マーケティング、及び一部顧客への先行提供を経て、22年度内に正式なサービスの提供を開始する予定です。

また、三菱UFJ銀行と東京海上日動は、既に両社が取り組んでいる「TCFD提言に基づく開示支援」⁵⁾において、Codoが有する移行戦略立案に関する知見やACTのメソドロジーを導入することで、既存サービスの更なる高度化に取り組みます。

今後も三菱 UFJ 銀行、東京海上日動は日本の GX 促進を支援するサービス・ソリューションの提供に向けて取り組みを進めてまいります。

<Codo Advisory の概要>

名称	Codo Advisory 株式会社
設立	2022 年 3 月 28 日 企業や自治体の持続性向上を支援するアマタホールディングス株式会社と世界の機関投資家とつながるアジア最大級の独立系資産運用会社「MCP グループ」の日本本社である MCP ジャパン・ホールディングス株式会社が環境と金融の融合を基に日本企業の気候変動対策強化を図るために設立した合弁会社。
所在地	福岡県福岡市中央区天神二丁目 12 番 1 号
事業内容	顧客企業の脱炭素経営の移行戦略の立案支援およびアセスメントを中心としたサービス提供

[1]グリーン・トランスフォーメーション。経済成長と環境保護を両立させ、カーボンニュートラルの実現、脱炭素社会へ早期に移行するために必要な変革。

[2]三菱 UFJ 銀行と東京海上日動火災保険による気候変動分野での提携については以下をご参照ください。

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220331_01.pdf

[3]気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。TCFD は、2017 年 6 月に公表した最終報告書において、企業などに対して気候変動関連リスク及び機会に関する開示を推奨。

[4] Carbon Disclosure Project。イギリスの慈善団体が管理する非政府組織であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。

[5]三菱 UFJ 銀行と東京海上日動火災保険による「TCFD 提言に基づく開示支援」については以下をご参照ください。

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/221111_01.pdf

以上